



平成24年3月期 第3四半期決算短信（日本基準）（非連結）

平成24年1月24日

上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長

(氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,407	△8.2	8,091	△10.9	2,236	△25.0	2,343	△21.9	1,120	△43.8
23年3月期第3四半期	10,253	△12.3	9,084	△12.9	2,984	△24.3	2,999	△24.3	1,992	△20.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6.36	—
23年3月期第3四半期	11.17	11.17

自己資本四半期純利益率 (年換算) 24年3月期第3四半期 4.6% 23年3月期第3四半期 7.5%

(注) 24年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	329,900	32,326	9.8	616.2
23年3月期	395,005	32,615	8.3	553.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 32,326百万円 23年3月期 32,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、後述の「3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%以上かつDOE (株主資本配当率) 4%以上の配当の実施を基本方針としております。

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	185,137,400 株	23年3月期	185,137,400 株
24年3月期3Q	9,024,694 株	23年3月期	9,024,694 株
24年3月期3Q	176,112,706 株	23年3月期3Q	178,414,995 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成24年1月24日 (火) に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。
機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
【追加情報】	9
【注記事項】	9
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	12
(2) 預り資産明細	12
(3) 自己資本規制比率	13
(4) 損益計算書四半期推移	14
(5) 月次口座数・約件数等の推移	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

平成23年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期累計期間）の株式相場は、期初に9,700円台で始まった日経平均株価が7月に10,000円の大台を回復する場面もありましたが、ギリシャの財政危機に端を発する欧州債務危機や、米国の連邦債務引上げ問題などにより国際金融市場が騒然とする中、8月から再び世界同時株安に見舞われ、年末に8,000円台へ下落する展開となりました。

リーマンショックから3年が経過し、この間、先進各国による大幅な金融緩和と財政出動が行われてきましたが、財政赤字累増による財政危機発生により、世界経済は新たな危険水域に入ったとの見方が強まりました。次の景気減速に向けてマクロ経済政策の打つ手が限られることに加え、平成24年に選挙を控えた各国での政治決断の不在、政治の機能不全が表面化し、自国優先で協調できない国際情勢も問題解決を困難にしました。

日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断を8月にはほぼ復旧、鉱工業生産や輸出も前年並みを回復しましたが、10月のタイの洪水による生産調整、80円割れのドル安円高、100円割れのユーロ安円高に見舞われ、景気の踊り場感が強まりました。

3月の東京電力の原子力発電所事故に続き、10月のオリンパスの損失隠しの発覚などもあり、投資家の様子見姿勢は年末に向け一段と強まりました。東京証券取引所市場第一部の1日当たり売買代金も4月の1兆4,000億円台から12月には9,500億円程度にまで落ち込み、8年半ぶりの低水準となりました。

個人投資家によるリスク回避の動きも顕著となり、当第3四半期累計期間の1日当たり株式個人売買代金は4,223億円と、前年同期の4,669億円から9.6%減少、当第3四半期会計期間（3か月）では3,724億円と、8年半ぶりの平成15年来の水準まで減少しました。また、三市場の信用取引買建玉残高も1兆3,854億円と前年同期末の1兆3,932億円から0.6%減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期末時点の証券口座数は755,338口座（前年度末731,891口座）、信用口座数は79,564口座（前年度末76,832口座）となりました。預り資産は1兆100億円（前年度末1兆1,093億円）と前年度末比8.9%減少、信用取引買建残高は797億円（前年度末809億円）と、前年度末比1.4%減少しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・主要ネット証券初、有価証券オプション（愛称：かぶオブ）を取扱開始（4月）
- ・主要ネット証券初、「大証F X」をスマートフォンにフル対応（5月）
- ・データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施（5月）
- ・販売手数料無料コモディティ投信や中国・B R I C s 債券の毎月決算ファンドなどを拡充（6月）
- ・ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定（6月）
- ・保証金シミュレーターに新機能を追加（6月）
- ・高機能スクリーニングツール「kabuナビ™」の提供開始（6月）
- ・主要ネット証券初、取引所F X「くりつく365」の取扱開始（7月）
- ・大証F X手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ（7月）
- ・主要ネット証券初、投信お問合せ専用フリーダイヤル「投信あんしんダイヤル」の開始（7月）
- ・kabuステーション™「フル板」無料利用条件拡大、利用料値下げ、ニュース情報拡充（7月）
- ・スケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」の提供開始（7月）
- ・主要ネット証券初、くりつく365にて人民元、韓国ウォン、インドルピーの取扱開始（8月）
- ・iPhone/Androidスマートフォン専用高機能アプリケーション「kabu smart™」提供（8月）
- ・一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄を含め大幅拡充（8月）
- ・上場ETN信託受益証券を上場初日より取扱開始（8月）
- ・貸株サービスを銘柄毎に個別金利にて提供開始（9月）
- ・新番組「kabu.com Weekly Live! Market Lovers」を生放送開始（9月）
- ・投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティ「教えて！kabu.com」を開設（9月）
- ・iPad無料アプリ「kabu smart for iPad™」の提供開始（9月）
- ・一般信用売建可能銘柄が国内証券最多2,000銘柄を突破（10月）
- ・「kabu.comカード」での現金キャッシュバックを開始（10月）
- ・取引所C F D（株365）を業界最低水準手数料で取扱開始（11月）
- ・N T T ドコモのスマートフォン「dメニュー」にて公式サイトを提供開始（11月）

- ・東京証券取引所の新デリバティブ売買システム「Tdex+システム」に初日より対応開始（11月）
- ・主要ネット証券最低水準の為替スプレッドで外国債券を取扱開始（12月）

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第3四半期累計期間の委託手数料は4,139百万円と前年同期比11.1%減少となりました。このうち株式委託手数料は3,261百万円（前年同期比11.1%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は576百万円（前年同期比39.1%減少）となっております。平成22年9月より「大証F X」および平成23年7月より「くりっく365」の取り扱いを開始したことにより、取引所F Xの委託手数料は276百万円（前年同期比1,492.1%増加）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は80百万円と前年同期比35.3%の減少となりました。このうち、投資信託の販売において79百万円（前年同期比35.5%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は1,179百万円と前年同期比15.7%減少となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭F X）に係る手数料収入559百万円（前年同期比12.0%減少）、投資信託の代行手数料299百万円（前年同期比2.8%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入74百万円（前年同期比67.0%減少）となっております。

（トレーディング損益）

外貨建MMFの取扱等に係るトレーディング損益23百万円を計上しております。

（金融収支）

当第3四半期累計期間の金融収益は3,983百万円（前年同期比2.2%減少）、金融費用は1,316百万円（前年同期比12.6%増加）となり、差引の金融収支は2,667百万円（前年同期比8.1%減少）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、5,854百万円と前年同期比4.0%減少となりました。主な内訳は、取引関係費2,551百万円（前年同期比0.7%減少）、不動産関係費1,099百万円（前年同期比18.2%減少）、人件費679百万円（前年同期比4.7%減少）、事務費452百万円（前年同期比7.7%減少）、減価償却費864百万円（前年同期比15.1%増加）です。PTS業務の終了に伴う固定費の削減や、その他大型システム資産の償却終了等によりシステム関連費は前年同期比6.6%減少、市況低迷に伴う取引量の減少により、取引関係費及び事務費も減少しました。

なお、当第3四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は92.2%、「受入手数料／システム関連費率」は223.5%と前年同期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

（注）「システム関連費」は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

（営業外損益）

当第3四半期累計期間の営業外収益は、貸倒引当金戻入額129百万円、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う有価証券売却益129百万円等により326百万円、営業外費用は、過誤訂正に係る差損金160百万円、投資事業有限責任組合の運用損失51百万円等により220百万円となり、差引で106百万円の利益となっております。

（特別損益）

当第3四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により29百万円、特別損失は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失261百万円、投資有価証券評価損1百万円により263百万円となり、差し引きで233百万円の損失となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が9,407百万円（前年同期比8.2%減少）、純営業収益が8,091百万円（前年同期比10.9%減少）、営業利益が2,236百万円（前年同期比25.0%減少）、経常利益が2,343百万円（前年同期比21.9%減少）、四半期純利益が1,120百万円（前年同期比43.8%減少）となりました。

なお、平成23年度税制改正法及び復興財源確保法の公布に伴い、実効税率が変更となった影響により、当第3四半期累計期間において法人税等調整額が141百万円増加しております。

当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は4.6%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じてROE20%を目指してまいります。

（2）財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動）

当第3四半期末の総資産は前年度末比65,105百万円減少し、329,900百万円となりました。これは主に現金・預金が25,517百万円、預託金が32,379百万円減少したこと等によるものです。

負債は前年度末比64,816百万円減少し、297,573百万円となりました。これは主に信用取引負債が29,024百万円、預り金が15,420百万円、借入金が13,000百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払1,408百万円による減少があったことにより、前年度末比289百万円減少の32,326百万円となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第3 四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,385	14,867
預託金	222,299	189,919
信用取引資産	95,742	91,841
信用取引貸付金	80,947	79,776
信用取引借証券担保金	14,794	12,065
立替金	291	133
募集等払込金	413	274
短期差入保証金	26,426	24,074
前払費用	219	285
未収収益	1,044	1,340
その他の流動資産	1,228	952
流動資産計	388,051	323,689
固定資産		
有形固定資産	862	847
無形固定資産	1,908	1,749
投資その他の資産	4,183	3,614
投資有価証券	1,484	1,362
長期差入保証金	409	378
繰延税金資産	1,851	1,423
長期立替金	4,068	3,190
その他	231	311
貸倒引当金	△3,861	△3,052
固定資産計	6,954	6,211
資産合計	395,005	329,900
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	61,393	32,369
信用取引借入金	30,201	11,010
信用取引貸証券受入金	31,192	21,358
有価証券担保借入金	10,232	11,115
預り金	117,107	101,687
受入保証金	127,615	120,593
短期借入金	13,000	10,000
関係会社短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	17,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	2,500
未払金	154	103
未払費用	603	391
未払法人税等	771	—
繰延税金負債	—	119
賞与引当金	—	8
その他の流動負債	332	226
流動負債計	341,210	296,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	17,500	—
関係会社長期借入金	2,500	—
その他の固定負債	370	177
固定負債計	20,370	177
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	809	779
特別法上の準備金計	809	779
負債合計	362,389	297,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,024	17,736
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,024	17,736
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,461	32,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	153
評価・換算差額等合計	154	153
純資産合計	32,615	32,326
負債・純資産合計	395,005	329,900

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,178	5,399
委託手数料	4,655	4,139
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	124	80
その他の受入手数料	1,398	1,179
トレーディング損益	2	23
金融収益	4,072	3,983
営業収益計	10,253	9,407
金融費用	1,169	1,316
純営業収益	9,084	8,091
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,569	2,551
人件費	713	679
不動産関係費	1,344	1,099
事務費	490	452
減価償却費	750	864
租税公課	109	95
貸倒引当金繰入額	13	—
その他	109	111
販売費・一般管理費計	6,099	5,854
営業利益	2,984	2,236
営業外収益	※1 170	※1 326
営業外費用	※2 154	※2 220
経常利益	2,999	2,343
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	380	29
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益計	395	29
特別損失		
投資有価証券評価損	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
事業撤退損	—	※3 261
特別損失計	19	263
税引前四半期純利益	3,375	2,109
法人税、住民税及び事業税	1,304	418
法人税等調整額	77	570
法人税等合計	1,382	989
四半期純利益	1,992	1,120

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は129百万円減少し、法人税等調整額は141百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。	差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
(1) 差入れている有価証券	(1) 差入れている有価証券
① 信用取引貸証券 31,513百万円	① 信用取引貸証券 21,242百万円
② 信用取引借入金の本担保証券 31,063百万円	② 信用取引借入金の本担保証券 11,372百万円
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 10,124百万円	③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 10,853百万円
④ 差入保証金代用有価証券 71,442百万円	④ 差入保証金代用有価証券 42,951百万円
(2) 差入れを受けている有価証券	(2) 差入れを受けている有価証券
① 信用取引貸付金の本担保証券 74,101百万円	① 信用取引貸付金の本担保証券 68,128百万円
② 信用取引借証券 14,447百万円	② 信用取引借証券 11,714百万円
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 37,001百万円	③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 63,379百万円
④ 受入保証金代用有価証券 165,577百万円	④ 受入保証金代用有価証券 166,908百万円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 営業外収益の内訳 配当金 19百万円 有価証券売却益 107 その他 43 計 170 ※2 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損失 124百万円 その他 30 計 154	※1 営業外収益の内訳 配当金 28百万円 貸倒引当金戻入額 129 有価証券売却益 129 その他 39 計 326 ※2 営業外費用の内訳 過誤訂正に係る差損金 160百万円 投資事業組合運用損失 51 その他 8 計 220 ※3 事業撤退損の内容は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。 減損損失 218百万円 ライセンス契約の解約違約金等 43 計 261

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む）は、次のとおりであります。 (百万円) 減価償却費 750	当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む）は、次のとおりであります。 (百万円) 減価償却費 864

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(注) 平成22年4月1日を効力発生日として普通株式を1株について200株の割合をもって分割しております。この分割効果を遡及した場合の平成22年3月期の配当実績は、1株につき10円（普通配当6.5円、記念配当3.5円）となります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円17銭	6円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,992	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,992	1,120
普通株式の期中平均株式数(株)	178,414,995	176,112,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円17銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,853	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第3四半期（平成23年3月期第3四半期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,615	—	—	39	4,655
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1	—	123	—	124
その他の受入手数料	217	—	291	889	1,398
計	4,834	—	414	929	6,178

当第3四半期（平成24年3月期第3四半期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,837	—	—	301	4,139
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1	—	79	—	80
その他の受入手数料	171	—	299	707	1,179
計	4,010	—	379	1,009	5,399

前期（平成23年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,637	—	—	98	6,735
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	2	—	166	—	168
その他の受入手数料	293	—	392	1,123	1,809
計	6,932	—	559	1,221	8,713

(2) 預り資産明細

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
株券（億円）	7,847	6,996	7,714
受益証券（億円）	893	876	925
その他（億円）	2,356	2,227	2,454
計（億円）	11,098	10,100	11,093

(3) 自己資本規制比率

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む）（1）（百万円）	35,624	33,106	33,424
控除資産額（2）（百万円）	5,926	6,409	7,130
固定化されていない自己資本額（3）＝（1）－（2）（百万円）	29,699	26,697	26,294
リスク相当額合計（4）（百万円）	4,789	4,332	4,753
市場リスク相当額（百万円）	113	56	65
取引先リスク相当額（百万円）	2,617	2,314	2,653
基礎的リスク相当額（百万円）	2,057	1,961	2,034
自己資本規制比率（3）／（4）（％）	620.1	616.2	553.1

（注） 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものがあります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期
I 営業収益							
1. 受入手数料（百万円）	2,536	1,752	1,889	2,535	1,841	1,931	1,626
(1) 委託手数料（百万円）	2,006	1,288	1,359	2,080	1,391	1,483	1,264
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	47	35	40	44	33	29	18
(3) その他の受入手数料（百万円）	481	427	488	411	417	418	343
2. トレーディング損益（百万円）	—	—	2	6	5	10	7
3. 金融収益（百万円）	1,506	1,225	1,341	1,256	1,445	1,246	1,291
営業収益計（百万円）	4,042	2,977	3,233	3,798	3,293	3,189	2,924
II 金融費用（百万円）	486	226	456	277	502	349	464
純営業収益（百万円）	3,556	2,751	2,776	3,521	2,791	2,839	2,460
III 販売費・一般管理費（百万円）	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059	2,016	1,778
1. 取引関係費（百万円）	926	844	798	908	880	900	770
2. 人件費（百万円）	251	238	223	213	223	227	228
3. 不動産関係費（百万円）	464	438	442	445	393	374	331
4. 事務費（百万円）	184	166	139	159	156	154	141
5. 減価償却費（百万円）	237	248	264	300	322	296	245
6. 租税公課（百万円）	50	23	35	25	45	21	28
7. その他（百万円）	47	39	35	43	37	42	32
営業利益（百万円）	1,394	752	837	1,426	731	823	682
IV 営業外収益（百万円）	19	139	11	15	93	214	18
V 営業外費用（百万円）	15	138	0	36	4	211	3
経常利益（百万円）	1,397	753	848	1,405	820	826	696
VI 特別利益（百万円）	385	4	7	313	28	—	1
1. 貸倒引当金戻入額（百万円）	3	4	7	29	—	—	—
2. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	381	—	—	—	28	—	1
3. 投資有価証券売却益（百万円）	—	—	—	284	—	—	—
VII 特別損失（百万円）	19	0	1	3,501	1	261	—
1. 投資有価証券評価損（百万円）	5	—	0	286	1	—	—
2. 金融商品取引責任準備金繰入 （百万円）	—	0	1	2	—	0	—
3. 事業撤退損（百万円）	—	—	—	—	—	261	—
4. 資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額（百万円）	13	—	—	—	—	—	—
5. 貸倒引当金繰入額（百万円）	—	—	—	3,172	—	—	—
6. リース解約損（百万円）	—	—	—	41	—	—	—
税引前四半期純利益（百万円）	1,763	757	854	△1,782	847	564	697
法人税、住民税及び事業税（百万円）	536	385	383	478	259	305	△146
法人税等調整額（百万円）	186	△75	△33	△865	70	△72	573
四半期純利益（百万円）	1,040	447	505	△1,395	517	332	270

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月
証券口座数（口座）	742,950	746,126	748,567	750,703	752,831	755,338
うち、金融商品仲介口座数（口座）	44,931	45,236	45,429	45,612	45,793	46,000
信用口座数（口座）	78,091	78,517	78,953	79,210	79,457	79,564
先物・オプション口座数（口座）	33,913	34,284	34,596	34,836	35,072	35,323
店頭F X口座数（口座）	40,169	40,906	41,245	41,516	41,816	41,816
貸株サービス利用口座数（口座）	13,980	13,884	13,724	15,261	15,510	15,599
1日平均株式約定件数（件）	36,705	37,856	34,095	33,396	31,507	30,971
1日平均現物約定件数（件）	16,160	16,935	14,148	13,107	13,587	13,121
1日平均信用約定件数（件）	20,544	20,921	19,947	20,289	17,920	17,850
株式1約定当り売買代金（千円）	922	855	877	843	812	767
現物1約定当り売買代金（千円）	587	520	512	526	500	485
信用1約定当り売買代金（千円）	1,185	1,126	1,137	1,048	1,049	974
店頭F X売買代金（億円）	9,261	11,592	9,422	8,158	8,845	5,600
取引所F X売買代金（億円）	2,871	4,944	3,840	3,393	3,717	2,474
月末預り資産額（百万円）	1,105,965	1,054,295	1,022,889	1,039,631	1,005,741	1,010,064
信用残高（百万円）	108,894	108,703	118,538	99,800	95,315	101,134
貸株サービス利用残高（百万円）	67,115	63,220	41,747	67,741	65,219	63,388

	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月
証券口座数（口座）	724,548	727,150	731,891	735,029	737,647	740,266
うち、金融商品仲介口座数（口座）	42,887	43,122	43,698	44,032	44,320	44,639
信用口座数（口座）	75,762	76,141	76,832	77,172	77,413	77,814
先物・オプション口座数（口座）	31,480	31,776	32,595	33,203	33,464	33,641
店頭F X口座数（口座）	37,536	37,846	38,460	38,919	39,243	39,534
貸株サービス利用口座数（口座）	13,880	13,596	12,119	13,661	13,836	13,862
1日平均株式約定件数（件）	45,779	47,695	58,101	40,252	37,231	34,663
1日平均現物約定件数（件）	20,832	22,007	28,804	17,389	16,243	14,792
1日平均信用約定件数（件）	24,947	25,688	29,297	22,862	20,988	19,871
株式1約定当り売買代金（千円）	920	1,028	908	884	878	883
現物1約定当り売買代金（千円）	587	664	590	546	511	514
信用1約定当り売買代金（千円）	1,198	1,340	1,221	1,141	1,163	1,158
店頭F X売買代金（億円）	8,744	8,500	11,450	10,662	10,475	10,075
取引所F X売買代金（億円）	—	—	—	2,797	2,087	1,876
月末預り資産額（百万円）	1,133,489	1,180,014	1,109,338	1,107,959	1,096,550	1,103,989
信用残高（百万円）	115,048	123,380	112,139	105,185	112,870	113,685
貸株サービス利用残高（百万円）	71,752	72,371	35,456	65,449	65,765	63,969

	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
証券口座数（口座）	711,118	713,199	715,421	717,366	719,476	721,823
うち、金融商品仲介口座数（口座）	41,748	41,881	42,128	42,328	42,565	42,704
信用口座数（口座）	73,694	74,045	74,406	74,747	75,031	75,354
先物・オプション口座数（口座）	29,655	30,082	30,503	30,778	31,041	31,218
店頭F X口座数（口座）	34,598	35,289	35,927	36,537	36,936	37,199
貸株サービス利用口座数（口座）	13,435	13,291	12,657	13,606	13,664	13,651
1日平均株式約定件数（件）	28,571	28,276	29,483	30,373	35,648	38,406
1日平均現物約定件数（件）	12,843	12,748	13,202	12,660	14,643	17,150
1日平均信用約定件数（件）	15,727	15,527	16,280	17,713	21,005	21,255
株式1約定当り売買代金（千円）	913	879	906	917	880	876
現物1約定当り売買代金（千円）	516	497	531	507	562	578
信用1約定当り売買代金（千円）	1,238	1,192	1,210	1,209	1,103	1,117
月間店頭F X売買代金（億円）	11,703	10,945	11,766	10,556	12,228	8,336
月末預り資産額（百万円）	1,055,660	1,017,304	1,037,481	1,017,255	1,069,484	1,109,805
信用残高（百万円）	116,614	115,201	111,166	102,834	97,203	106,214
貸株サービス利用残高（百万円）	66,302	61,644	42,289	62,212	66,980	65,912

	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月
証券口座数（口座）	693,240	696,509	700,162	703,038	705,680	708,753
うち、金融商品仲介口座数（口座）	—	—	—	40,400	40,838	41,297
信用口座数（口座）	70,971	71,508	72,007	72,436	72,880	73,341
先物・オプション口座数（口座）	28,059	28,319	28,604	28,852	29,142	29,366
店頭F X口座数（口座）	31,017	31,609	32,199	32,781	33,524	34,027
貸株サービス利用口座数（口座）	13,043	12,933	11,696	13,197	13,243	13,288
1日平均株式約定件数（件）	43,936	34,825	39,721	49,246	44,088	32,910
1日平均現物約定件数（件）	22,399	16,245	18,802	24,376	21,951	15,215
1日平均信用約定件数（件）	21,536	18,580	20,918	24,869	22,137	17,964
株式1約定当り売買代金（千円）	906	886	889	906	910	912
現物1約定当り売買代金（千円）	589	543	623	631	587	541
信用1約定当り売買代金（千円）	1,236	1,186	1,129	1,176	1,230	1,232
月間店頭F X売買代金（億円）	3,619	7,074	8,001	11,232	16,110	11,431
月末預り資産額（百万円）	1,051,733	1,053,185	1,120,713	1,162,927	1,078,391	1,045,962
信用残高（百万円）	110,017	106,832	105,892	114,610	116,069	122,991
貸株サービス利用残高（百万円）	65,341	64,707	40,906	71,724	65,826	63,121

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭F X口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、ならびに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」（平成23年10月まで）での取引を含みます。

※取引所FX売買代金は、大証FXとくりっく365の売買代金の合算値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。